

出雲市浄化槽設置事業経営戦略の改定概要について

1. 対象事業：

①特定地域生活排水処理事業（市設置型浄化槽整備事業）

公共下水道事業等の集合処理区域以外の区域について、市が個別に浄化槽を設置し、維持管理を行っているもの（管理基数 1,111 基、令和 4 年 3 月末時点）

②個別排水処理事業

農業集落排水事業区域内において、経済比較の結果、管路を布設し集散的に処理することが、適当でない家屋を対象に、市が個別に浄化槽を設置し、維持管理を行っているもの（管理基数 137 基、同上）

以上の 2 事業について、浄化槽設置事業特別会計による管理運営を行っている。

2. 計画期間：令和 5 年度～令和 14 年度（10 年間）

3. 将来の事業環境

(1)処理区域内の人口と使用料収入の見通し

①処理区域内人口と水洗化人口

処理区域内人口及び水洗化人口は、人口減少の影響を受け減少すると見込んでいる。

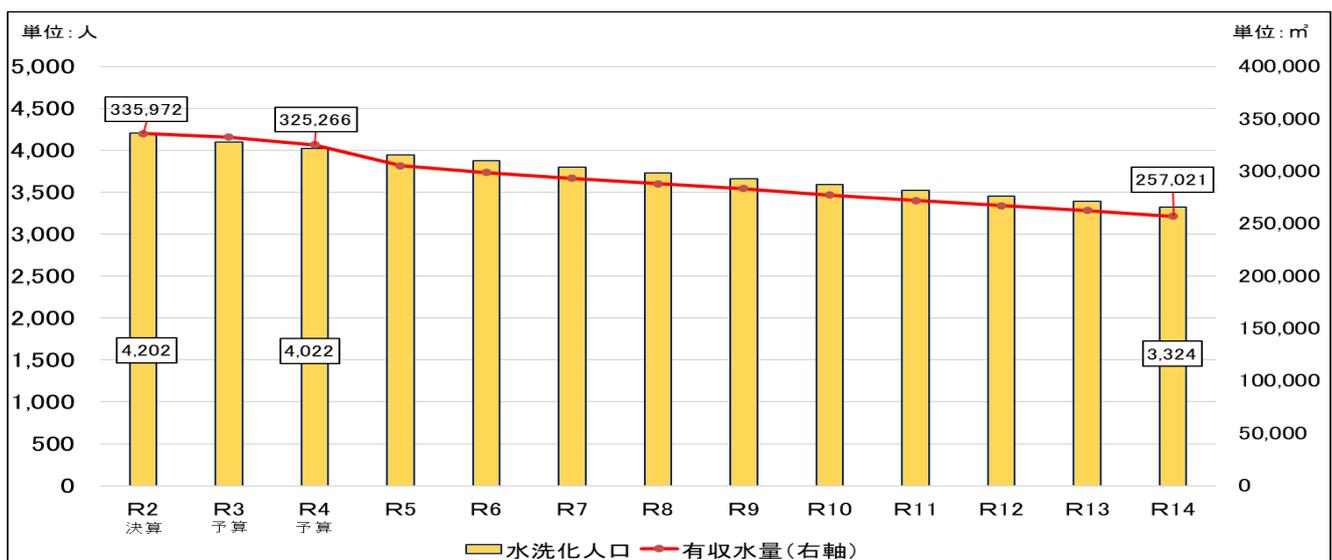
②有収水量及び使用料収入

使用料収入は、水洗化人口の減少に伴い有収水量の減少を見込んでいるため、年々減少していくと予測している。

※当該事業は、負担の公平性の観点から公共下水道等と同一の使用料水準及び体系としている。

(2)施設の見通し

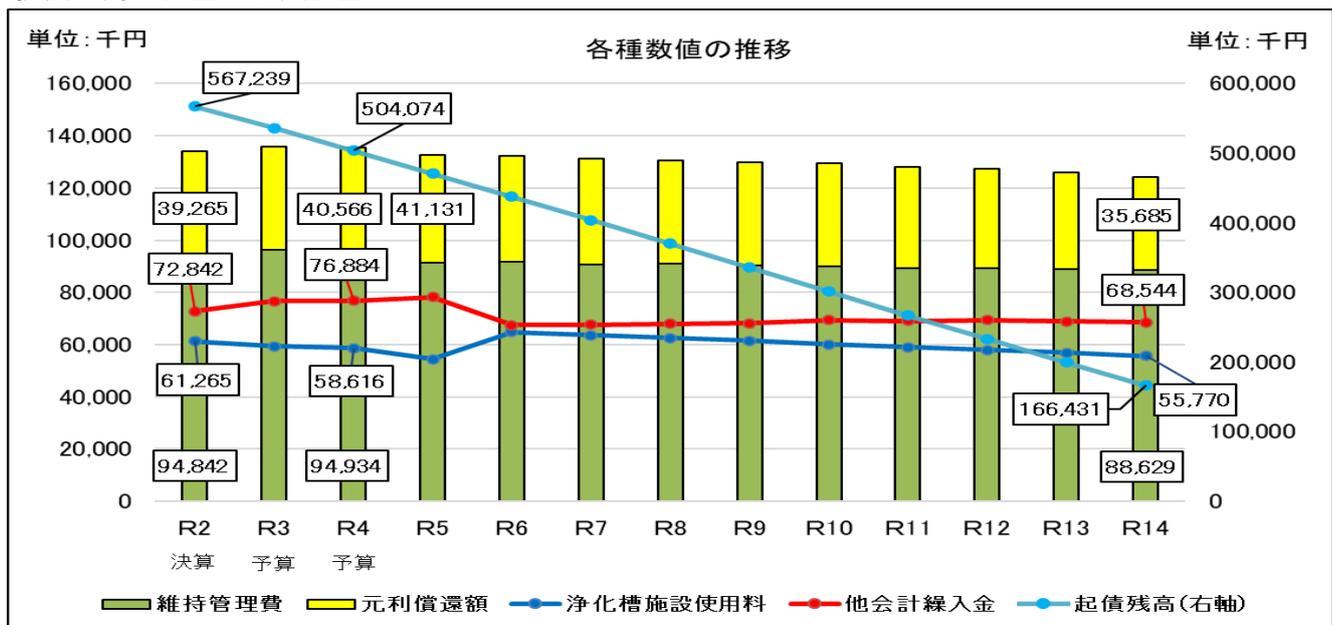
市が行う浄化槽整備は、平成 10 年度から実施し平成 29 年度に完了している。現在は浄化槽の維持管理を行っており、今後、老朽化に伴う修繕箇所が増加が見込まれることから、施設の長寿命化に向けた計画的な点検・修繕を行っていく必要がある。



4. 経営の基本方針

新規の浄化槽設置は完了しており、引き続き適切な維持管理が必要となる。浄化槽施設の長寿命化を図り効率的、効果的な事業運営を行っていく。

5. 投資・財政計画（収支計画）



【浄化槽施設使用料】下水道事業における使用料の推移と同様に、令和6年度から増収させるシミュレーションとしている。

【他会計繰入金】人口減少に伴い、使用料収入の減少が見込まれるため他会計繰入金の増加を見込んでいる。

【維持管理費】人口減少に伴い、動力費等の維持管理費の減を見込んでいる。

【元利償還額】令和5年度約4,100万円をピークに遞減し、令和14年度には約3,500万円まで減少すると見込んでいる。

【起債残高】令和4年度は約5億円あるものの、償還が進むことにより、計画最終年度には約1.6億円まで減少すると見込んでいる。

6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の進捗管理については、毎年、予算編成への反映を行うとともに、決算等による実施状況の評価、検証を行う。また、長期的な観点における当該事業の在り方については、事業実施評価、検証と合わせ検討を行っていく。

経営戦略の見直し・改定にあたっては、下水道使用料について令和4年度に審議会を設置し検討予定であることから方向性が決定した後に行い、その結果を議会に報告するとともにホームページに掲載する。

出雲市浄化槽設置事業経営戦略

団 体 名	:	出 雲 市			
事 業 名	:	浄化槽設置事業			
策 定 日	:	令 和 4 年 6 月			
計 画 期 間	:	令 和 5 年 度 ~ 令 和 14 年 度			

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供用開始年度 (供用開始後年数)	・特定地域生活排水処理事業 平成15年度(18年) ・個別排水処理事業 平成10年度(23年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用
処理区域内人口密度	・特定地域生活排水処理事業 189,650人/km ² ・個別排水処理事業 5,275人/km ²	流域下水道等への 接続の有無	無
処 理 区 数	該当なし		
処 理 場 数	浄化槽設置基数(令和3年度末) ・特定地域生活排水処理事業:1,111基 ・個別排水処理事業:137基 計:1,248基		
広域化・共同化・最適化 実施状況	該当なし		

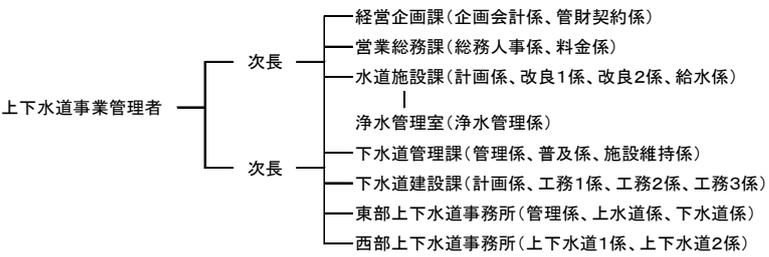
② 使用料

一般家庭用使用料体系 の 概 要 ・ 考 え 方	・適用年月:平成23年4月(消費税率改正に伴う料金改定:令和元年10月) ・使用料負担の公平性の観点から、公共下水道の使用料と同一の使用料水準及び体系としている。 【従量制】(月額、税込)				
			【人数制】(月額、税込)		
	基本料金8m ³ まで	1,320円	世帯区分	使用料(月額)	
	超過料金(1m ³ につき)		1人世帯	1,986円	
	8m ³ 超～16m ³ まで	158.40円	2人世帯	3,163円	
	16m ³ 超～25m ³ まで	191.40円	3人世帯	4,341円	
	25m ³ 超～50m ³ まで	209.00円	4人世帯	5,518円	
	50m ³ 超～100m ³ まで	231.00円	5人世帯	6,696円	
	100m ³ 超～200m ³ まで	255.20円	6人世帯	7,873円	
	200m ³ 超～500m ³ まで	277.20円	7人以上世帯	9,051円	
	500m ³ 超～	303.60円			
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	該当なし				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	該当なし				
条 例 上 の 使 用 料 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	3,352円	実 質 的 な 使 用 料 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	3,564円
	令和元年度	3,352円		令和元年度	3,466円
	平成30年度	3,291円		平成30年度	3,540円

* 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

* 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	47人(下水道事業、浄化槽設置事業)
事業運営組織	<p>※平成31年4月1日に水道事業と組織統合</p> <p>【出雲市上下水道局 組織図】</p> 

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	(民間委託実施業務) 施設維持管理業務、汚泥収集運搬業務、脱水車運転作業業務、汚泥肥料製造及び販売業務
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	該当なし

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経営比較分析表・・・別添のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

①人口の推移及び将来人口予測
本市の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(平成30年3月推計)(以下、「社人研推計」という。)によると、人口が減少していくことが予測されている。本計画における将来人口予測は、出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略(以下、「総合戦略」という。)において、社人研推計に準拠した方法で将来人口を推計したものと、国勢調査の実績を基に推計した。

②処理区域内人口の予測
処理区域内人口についても、人口が減少していくことが予測される。
本計画期間初年度は3,958人としているが、計画期間最終年度の令和14年度は3,334人と予測している。

(2) 有収水量の予測

有収水量は、人口減少の影響から年々減少すると見込んでいる。
なお、一人当たりの有収水量は、事業毎に新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の数値(平成30年度と令和元年度の平均)とし、有収水量は、この値に水洗化人口を乗じ算出している。

(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、有収水量の減少の影響から年々減少すると見込んでいる。

(4) 施設の見通し

特定地域生活排水処理事業においては平成15年度から、個別排水処理事業は平成11年度から事業を実施している。
近年、修繕を要する施設が増加しており、今後、施設の長寿命化に向けた計画的な点検・修繕を行っていく必要がある。

(5) 組織の見通し

施設の維持管理業務等について、現行の職員体制で行っていく。
民間委託が可能な業務は、引き続き業務委託を行い効率的な業務を行う。

3. 経営の基本方針

適正な施設の維持管理を行う一方、施設の長寿命化を図り効率的、効果的な事業運営を目指す。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	新規設置は完了しており、今後は施設の定期的なメンテナンスにより長寿命化を図っていく。
-----	--

【各事業共通】
 ・更新に関する事項
 耐用年数(28年:総務省自治財政局通知)に到来する浄化槽について、定期的なメンテナンスをすることで長寿命化を図る。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれるため、徴収率を高めるなど収入増に向けた取組を行う。
-----	--

○使用料
 【各事業共通】
 当該事業は、下水道事業との負担の公平性の観点から、同一の使用料水準及び体系としている。
 下水道事業における今後の経営戦略において、令和6年度から使用料収入を増収させるシミュレーションを行っており、当該事業においても同様な考え方に基づいた推計とした。
 令和4年度使用料約5,800万円であり、令和14年度は約5,500万円と見込む。

○一般会計繰入金
 【各事業共通】
 特別会計による運営であることから、収支不足額について繰入を行う。
 ・基準内繰入金：総務省の繰入基準に基づく繰入額
 ・基準外繰入金：繰入基準以外の資金不足額

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、下記のとおり推計を行う。
 【各事業共通】
 ・職員給与費や動力費、薬品費、修繕費、委託料などの維持管理費については、令和4年度予算をベースに試算した。
 ・起債元利償還金等
 元利償還金は、令和5年度約4,100万円をピークに遞減し、計画最終年度の令和14年度は約3,500万円を見込む。
 起債残高は、新規設置を完了し償還を順次終えることから、令和4年度に約5億円、計画最終年度の令和14年度は約1.6億円を見込む。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	令和4年度末までに県が策定する「広域化・共同化計画」に基づき、県及び他市町との連携や共同化により維持管理コストの縮減につながるものがあれば取り組んでいく。
投資の平準化に関する事項	特になし
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	特になし
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料については、負担の公平性の観点から公共下水道等の使用料と同一水準及び体系としていることから、下水道事業と同様に、今後使用料の見直しを検討する。
資産活用による収入増加の取組について	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	特になし
職員給与費に関する事項	特になし
動力費に関する事項	特になし
薬品費に関する事項	特になし
修繕費に関する事項	緊急対応による修繕の他、施設の長寿命化に向けた計画的な点検・修繕を行う。
委託費に関する事項	特になし
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略の進捗管理については、毎年、予算編成への反映を行うとともに、決算等による実施状況の評価、検証を行う。また、長期的な観点における当該事業の在り方については、事業実施評価、検証と合わせ検討を行っていく。 経営戦略の見直し・改定にあたっては、下水道使用料について令和4年度に審議会を設置し検討予定であることから方向性が決定した後に行い、その結果を議会に報告するとともにホームページに掲載する。
---------------------	--

特定地域生活排水処理

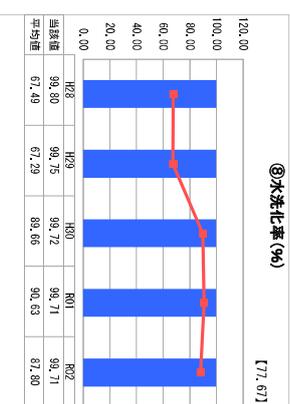
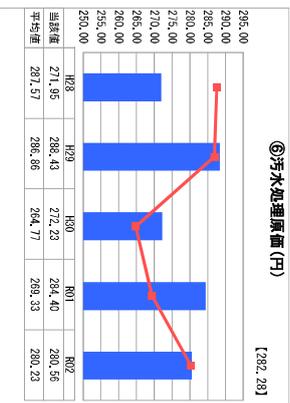
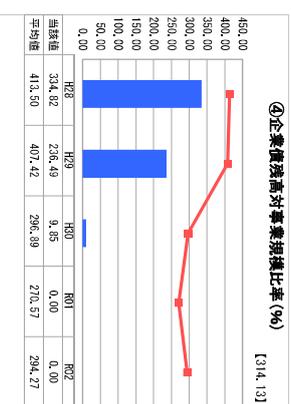
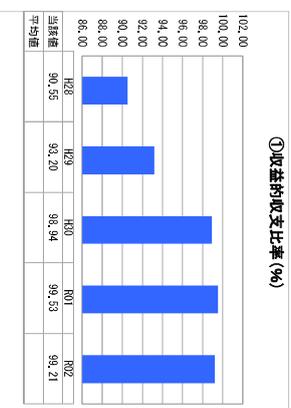
経営比較分析表（令和2年度決算）

出費行		事業名		類似団地区分		管理者の情報	
業種名	法非適用	事業名	下水道事業	類似団地区分	K2	管理者	非設置
黄金不足比率(%)	-	特定地域生活排水処理	普及率(%)	有収率(%)	100.00	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)	3,382
			2.17				
			該当数値なし				

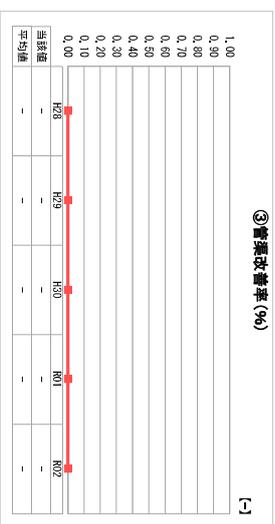
人口		面積		人口密度	
人口(人)	174,684	面積(km ²)	624.36	人口密度(人/km ²)	279.78
処理区域内人口(人)	3,793	処理区域面積(km ²)	0.02	処理区域内人口密度(人/km ²)	189,650.00

グラフ凡例	
■	当該団体量（当該数値）
—	類似団体系平均値（平均数値）
□	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 本事業は、個別排水処理事業とあわせ、浄化槽設置事業会計として実施している。
 経営状況は、公共下水道との負担の公平性の観点から、使用料体系が同一となっており、使用料収入の自主財源で維持管理経費を賄うことができず、市債還元額の不足分とあわせ、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況。前年と比べ、収益及び費用は減少したが、地方債償還金は増加した。その結果、収益的収支比率、前年度より0.32ポイント減少した。④企業債残高対事業規模比率 企業債残高を一般会計繰入金で全額負担していることから、比率の計上はない。
 ⑤経費回収率 汚水処理費における維持管理経費の減少に対し、使用料収入が増加したことから、3.46ポイント増加した。
 ⑥汚水処理原価 汚水処理費の減額に対して、有収水量が増加したことから、3.84円の減額となった。
 ⑦施設利用率 前年度より0.81ポイント増加した。
 ⑧水洗比率 前年度と同率であり、高い水準を維持している。

2. 老朽化の状況について

本事業は、平成15年度から実施した事業であり、法定耐用年数を経過する施設は多く、主にフロアポンプ等の機器類について、老朽化の状況に陥り、修繕を行っている。
 今後も適正な維持管理に努めることとし、老朽化の進行や更新期の到来に備え、長寿命化、更新の方法について、検討を行う必要がある。

全体総括

本事業は、平成29年度をもって新期の浄化槽設置を終了した。今後は、施設の適正な管理運営を実施していく必要がある。
 令和2年度は、施設修繕費等の維持管理経費が減少したが前年度より増加し、類似団体平均を上回った。また、汚水処理原価についても、類似団体とは同値となった。
 今後とも、施設の適正な維持管理に努める一方で、引き継ぎ経費の削減に努め、経営の改善を図っていく。

※ 法適用企業と類似団地区分が同一のため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

個別生活排水処理

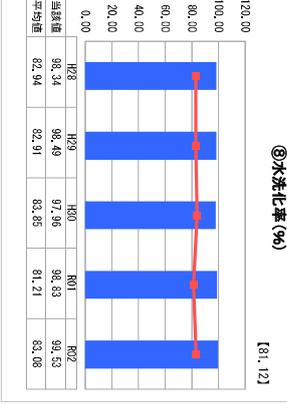
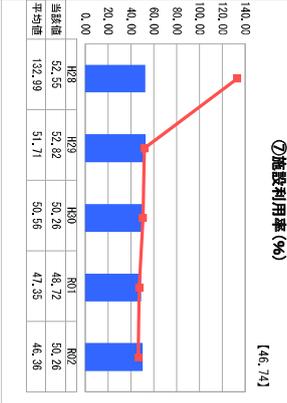
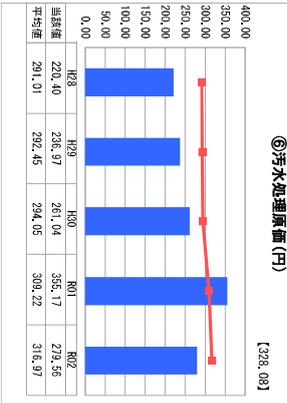
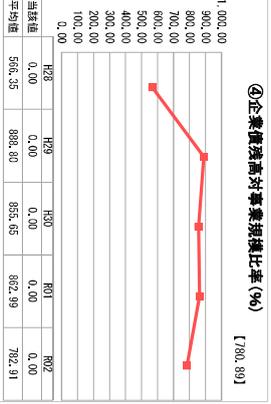
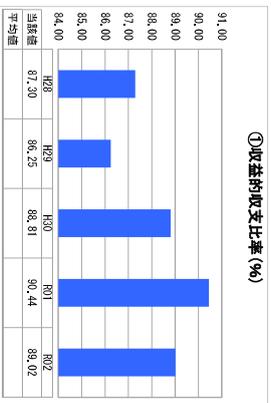
経営比較分析表（令和2年度決算）

業種情報		類似団体の区分		管理者の情報	
業種名	法非適用	下水道事業	L2	非設置	
業種名	法非適用	個別排水処理	普及率(%)	有収率(%)	
黄金不足比率(%)	-	自己資本構成比率(%)	0.24	100.00	
		該当数値なし			
					3,382

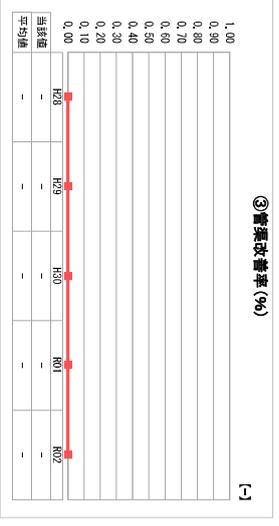
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
422	0.08	5,275.00

グラフ凡例
■ 当該団体の値(当該数値)
— 類似団体平均値(平均数値)
□ 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

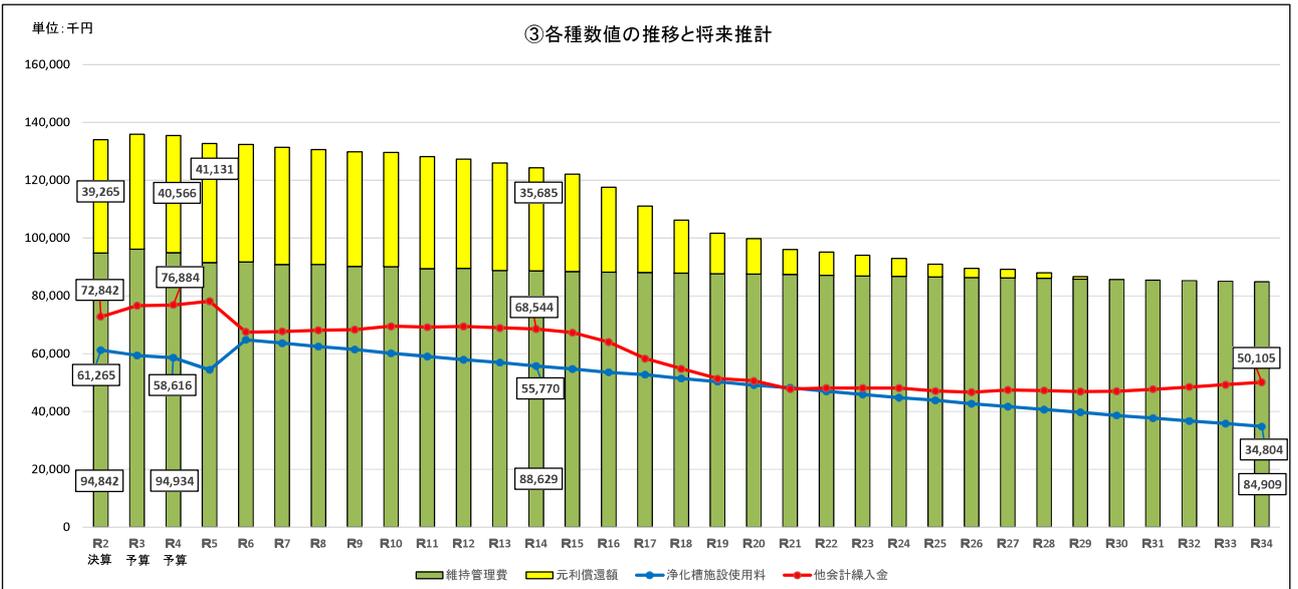
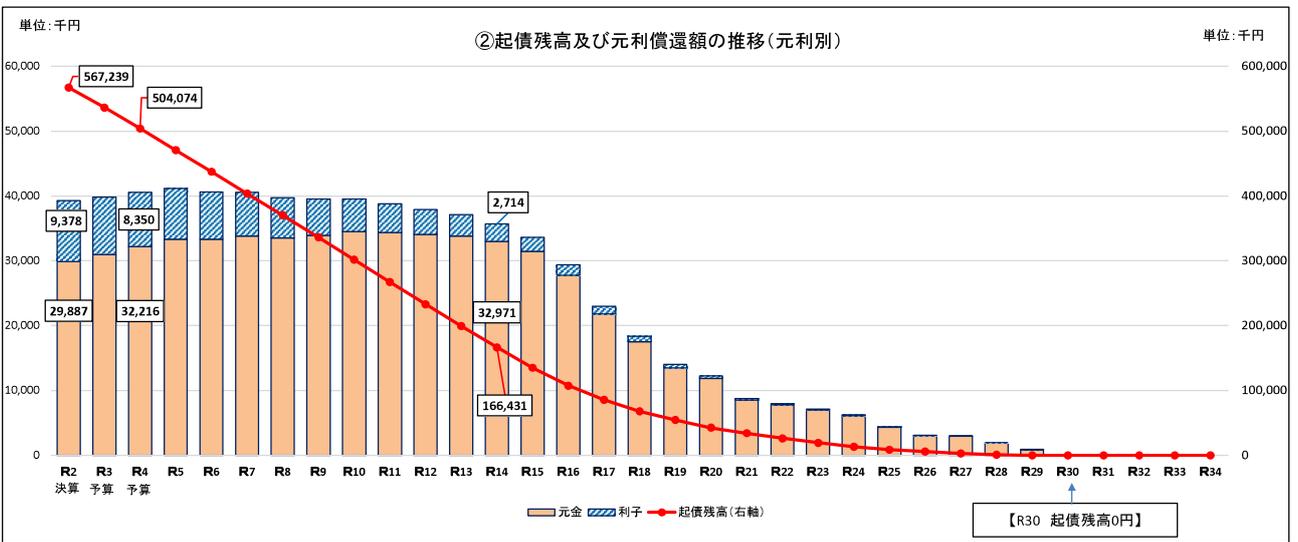
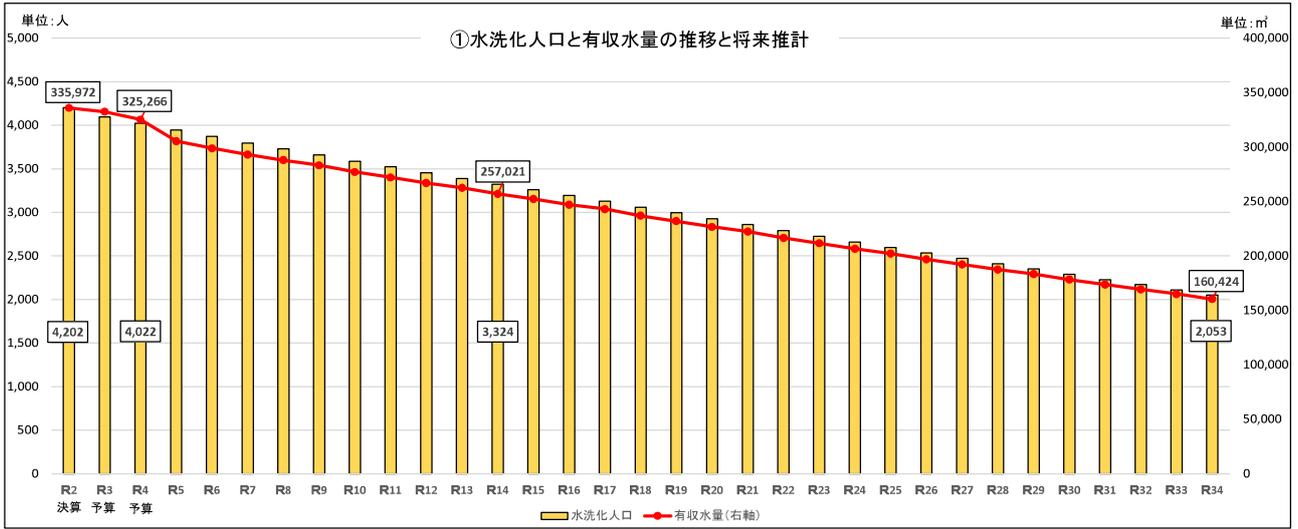
1. 経営の健全性・効率性について
 本事業は、特定地域排水処理事業とあわせ、浄化槽設置事業会計として実施している。経営状況は、公共下水道との負担の公平性の観点から、使用料体系が同一となっており、使用料収入の自主財源で維持管理経費を賄うことができず、市債償還額の不足分とあわせ、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。
 ①収益的収支比率 前年比、収益及び費用は減少したが、地方債償還金は増加した。その結果、収益の減少率が、前年度より1.42ポイント減少した。
 ②累積欠損金比率 前年より1.54ポイント増加した。
 ③流動比率 前年度より0.7ポイント増加し、高い水準を維持している。

2. 老朽化の状況について
 本事業は、平成11年度から実施した事業であり、法定耐用年数を経過する施設は多く、主にプロペラポンプ等の機器類について、老朽化の状況に際した修繕を行っている。
 今後とも適正な維持管理に努めるとともに、老朽化の進行や更新期の到来に備え、長寿命化、更新の方策について、検討を行う必要がある。

全体総括
 本事業は、新種の浄化槽設置を終了していることから、今後は、施設の適正な管理運営を実施していく必要がある。
 令和2年度は、施設修繕費等の維持管理経費が減少したが、前年度より増加し、類似団体を下回った。今後とも、劣水処理原価は維持管理に努める一方で、引き継ぎ経費の削減に努め、経営の改善を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同一のため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

出雲市浄化槽設置事業経営戦略 資料別紙



《補足説明》

【浄化槽施設使用料】 下水道事業における使用料の推移と同様に、令和6年度から増収させるシミュレーションとしている。

【他会計繰入金】 人口減少に伴い、使用料収入の減少が見込まれるため他会計繰入金の増加を見込んでいる。

【維持管理費】 人口減少に伴い、動力費等の維持管理費の減を見込んでいる。

【元利償還額】 令和5年度約4,100万円をピークに逐減し、令和29年度に償還が終了すると見込んでいる。

【起債残高】 令和4年度は約5億円あるものの、償還が進むことにより起債残高は年々減少すると見込んでいる。

投資・財政計画
(収支計画)

浄化槽設置事業

(単位:千円,%)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)
収 益 的 収 入	1 総 収 入	131,259	133,107	132,561	129,679	129,332	128,275	127,448	126,600	126,405	125,178	124,550	123,366	122,179
	(1) 営 業 収 益	61,265	59,401	58,616	54,461	64,843	63,626	62,494	61,483	60,150	59,049	57,943	56,996	55,770
	了 料 金 収 入	61,265	59,401	58,616	54,461	64,843	63,626	62,494	61,483	60,150	59,049	57,943	56,996	55,770
	了 受 託 工 事 収 益													
	了 そ の 他													
	(2) 営 業 外 収 入	69,994	73,706	73,945	75,218	64,489	64,649	64,954	65,117	66,255	66,129	66,607	66,370	66,409
	了 他 会 計 繰 入 金	69,374	73,406	73,945	75,218	64,489	64,649	64,954	65,117	66,255	66,129	66,607	66,370	66,409
	了 そ の 他	620	300											
	2 総 費 用	104,220	105,049	103,284	99,356	99,018	97,552	97,060	95,843	95,120	93,858	93,302	92,102	91,343
	(1) 営 業 費 用	94,842	96,182	94,934	91,534	91,735	90,817	90,881	90,231	90,086	89,410	89,436	88,815	88,629
	了 職 員 給 与 費													
	了 そ の 他	94,842	96,182	94,934	91,534	91,735	90,817	90,881	90,231	90,086	89,410	89,436	88,815	88,629
	(2) 営 業 外 費 用	9,378	8,867	8,350	7,822	7,283	6,735	6,179	5,612	5,034	4,448	3,866	3,287	2,714
	了 支 払 利 息	9,378	8,867	8,350	7,822	7,283	6,735	6,179	5,612	5,034	4,448	3,866	3,287	2,714
	了 そ の 他													
3 収 支 差 引	(A)-(D)	27,039	28,058	29,277	30,323	30,314	30,723	30,388	30,757	31,285	31,320	31,248	31,264	30,836
1 資 本 的 収 入	(E)	2,848	2,893	2,939	2,986	3,034	3,082	3,133	3,183	3,234	3,040	2,787	2,571	2,135
(1) 地 方 平 準 化 債 権														
了 ち 資 本 費 用 補 助 金														
(2) 他 会 計 借 入 金		2,848	2,893	2,939	2,986	3,034	3,082	3,133	3,183	3,234	3,040	2,787	2,571	2,135
(3) 他 定 資 産 売 却 補 助 金														
(4) 国 道 府 県 () 補 助 金														
(5) 工 事 費														
(6) そ の 他														
(7) 資 本 的 支 出	(G)	29,887	30,951	32,216	33,309	33,348	33,805	33,521	33,940	34,519	34,360	34,035	33,835	32,971
(1) 建 設 費														
了 ち 職 員 給 与 費														
(2) 地 方 債 還 金	(H)	29,887	30,951	32,216	33,309	33,348	33,805	33,521	33,940	34,519	34,360	34,035	33,835	32,971
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引	(F)-(G)	(F)	(G)	(I)										
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)
積 立 金	(K)													
前年度からの繰越金	(L)													
前年度繰上充用金	(M)													
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)												
翌 年 度 へ の 繰 越 す べ き 財 源	(O)													

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	令和2年度 (2020)		令和3年度 (2021)		令和4年度 (2022)		令和5年度 (2023)		令和6年度 (2024)		令和7年度 (2025)		令和8年度 (2026)		令和9年度 (2027)		令和10年度 (2028)		令和11年度 (2029)		令和12年度 (2030)		令和13年度 (2031)		令和14年度 (2032)				
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算													
実収	(N)-(O)																													
支	黒字(P)																													
赤字	(B)-(C) ×100)																													
収益の収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	97.88%	97.87%	97.83%	97.75%	97.71%	97.65%	97.60%	97.55%	97.51%	97.63%	97.81%	97.96%	98.28%																
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資産	(R)																													
営業収益一受託工事収益	(B)-(C) (S)	61,265	59,401	58,616	54,461	64,843	63,626	62,494	61,483	60,150	59,049	57,943	56,996	55,770																
地方財政法による	(R)/(S)×100)																													
資金不足の比率	(R)/(S)×100)																													
健全化法施行令第16条により算定した	(T)																													
資金不足の	(U)																													
健全化法施行規則第6条に規定する	(U)																													
繰上可能資金不足額	(V)																													
健全化法施行令第17条により算定した	(V)																													
事業の	(V)																													
健全化法第22条により算定した	((T)/(V)×100)																													
資金不足比率	((T)/(V)×100)																													
他会計	(W)																													
借入金	(W)																													
残高	(X)	567,239	536,290	504,074	470,765	437,417	403,612	370,091	336,151	301,632	267,272	233,237	199,402	166,431																
地方	(X)																													
他	(X)																													
他会計繰入金																														
年度																														
区分																														
収益の収支																														
内繰入金		69,374	73,406	73,945	75,218	64,489	64,649	64,954	65,117	66,255	66,129	66,607	66,370	66,409																
うち基準外繰入金		36,417	36,925	37,627	38,145	37,597	37,458	36,567	36,369	36,319	35,768	35,114	34,551	33,550																
うち基準外繰入金		32,957	36,481	36,318	37,073	26,892	27,191	28,387	28,748	29,936	30,361	31,493	31,819	32,859																
資本的収支																														
うち基準内繰入金		2,848	2,893	2,939	2,986	3,034	3,082	3,133	3,183	3,234	3,040	2,787	2,571	2,135																
うち基準外繰入金		2,848	2,893	2,939	2,986	3,034	3,082	3,133	3,183	3,234	3,040	2,787	2,571	2,135																
合計		72,222	76,299	76,884	78,204	67,523	67,731	68,087	68,300	69,489	69,169	69,394	68,941	68,544																

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	字(ア)		字(イ)		字(ロ)		字(ハ)		字(ニ)		字(ヒ)		字(ヘ)		字(ホ)		字(ヘ)		字(ニ)		字(ヒ)		字(ヘ)	
		黒	字(ア)	赤	字(イ)	黒	字(ロ)	赤	字(ハ)	黒	字(ニ)	赤	字(ヒ)	黒	字(ヘ)	赤	字(ホ)	黒	字(ヘ)	赤	字(ニ)	黒	字(ヒ)	赤	字(ヘ)
実質収支	(N)-(O)																								
赤字比率	(O)/(B)-(C) × 100																								
収益的収支比率	(A)/(D)+(H) × 100	99.21%		99.20%		99.18%		99.15%		99.13%		99.11%		99.09%		99.07%		99.06%		99.04%		99.02%		99.00%	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した額	(R)																								
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	54,699		53,049		52,045		48,646		58,142		57,210		56,331		55,555		54,470		53,581		52,690		51,925	
地方財政法による	((R)/(S) × 100)																								
健全化法施行令第16条により算定した額	(T)																								
健全化法施行規則第6条に規定する額	(U)																								
健全化法施行令第17条により算定した額	(V)																								
健全化法第22条により算定した額	((T)/(V) × 100)																								
他会計借入金残高	(W)																								
地方債借入金残高	(X)	488,856		482,152		436,280		409,414		382,611		355,455		328,689		301,610		274,062		246,037		217,524		188,514	
他会計繰入金																									
区分	年度	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)											
収益的収支分	<決算>	60,356	62,673	63,625	64,390	54,782	54,858	55,079	55,156	56,213	56,503	57,505	57,703	57,287											
	うち基準内繰入金	30,890	31,404	32,137	32,687	32,171	32,064	31,206	31,042	31,026	31,007	30,990	30,971	30,953											
	うち基準外繰入金	29,466	31,269	31,488	31,703	22,611	22,794	23,873	24,114	25,187	25,496	26,515	26,732	26,334											
資本的収支分		925	940	955	971	987	1,003	1,020	1,037	1,054	1,072	1,090	1,108	1,127											
	うち基準内繰入金	925	940	955	971	987	1,003	1,020	1,037	1,054	1,072	1,090	1,108	1,127											
	うち基準外繰入金																								
合計		61,281	63,613	64,580	65,361	55,769	55,861	56,099	56,193	57,267	57,575	58,595	58,811	58,414											

○他会計繰入金

(単位:千円)

投資・財政計画
(収支計画)

個別排水処理施設

(単位:千円, %)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)
収益の収入	1 総 収 益 (A)	15,584	17,085	16,891	16,643	16,408	16,207	16,038	15,889	15,722	15,094	14,355	13,738	13,983
	(1) 営 業 収 益 (B)	6,566	6,352	6,571	5,815	6,701	6,416	6,163	5,928	5,680	5,468	5,253	5,071	4,861
収益の支出	(2) 営 業 外 収 益 (C)	6,566	6,352	6,571	5,815	6,701	6,416	6,163	5,928	5,680	5,468	5,253	5,071	4,861
	イ 他	9,018	10,733	10,320	10,828	9,707	9,791	9,875	9,961	10,042	9,626	9,102	8,667	9,122
収益の収入	(2) 営 業 外 収 益 (D)	9,018	10,733	10,320	10,828	9,707	9,791	9,875	9,961	10,042	9,626	9,102	8,667	9,122
	イ 他	11,381	12,792	12,531	12,215	11,910	11,637	11,396	11,174	10,931	10,727	10,530	10,376	11,538
収益の支出	(1) 総 業 務 費 用 (E)	10,057	11,564	11,401	11,185	10,982	10,813	10,677	10,562	10,429	10,333	10,231	10,158	11,386
	イ 職 員 給 与 費	10,057	11,564	11,401	11,185	10,982	10,813	10,677	10,562	10,429	10,333	10,231	10,158	11,386
収益の支出	(2) 営 業 外 収 益 (F)	1,324	1,228	1,130	1,030	928	824	719	612	502	394	299	218	152
	イ 支 払 利 息	1,324	1,228	1,130	1,030	928	824	719	612	502	394	299	218	152
資本の収入	3 収 支 差 引 (A)-(D)	4,203	4,293	4,360	4,428	4,498	4,570	4,642	4,715	4,791	4,367	3,825	3,362	2,445
	(1) 地 方 債 借 入 (F)	1,923	1,953	1,984	2,015	2,047	2,079	2,113	2,146	2,180	1,968	1,697	1,463	1,008
資本の収入	(2) 他 債 借 入 (G)	1,923	1,953	1,984	2,015	2,047	2,079	2,113	2,146	2,180	1,968	1,697	1,463	1,008
	(3) 他 債 借 入 (H)	6,126	6,246	6,344	6,443	6,545	6,649	6,755	6,861	6,971	6,335	5,522	4,825	3,453
資本の支出	(4) 地 方 債 借 入 返 還 金 (I)	6,126	6,246	6,344	6,443	6,545	6,649	6,755	6,861	6,971	6,335	5,522	4,825	3,453
	(5) 他 債 借 入 返 還 金 (J)	6,126	6,246	6,344	6,443	6,545	6,649	6,755	6,861	6,971	6,335	5,522	4,825	3,453
収 支 差 引	(F)-(G)	△ 4,203	△ 4,293	△ 4,360	△ 4,428	△ 4,498	△ 4,570	△ 4,642	△ 4,715	△ 4,791	△ 4,367	△ 3,825	△ 3,362	△ 2,445
	(E)+(D)													
積 立 金 (K)	(L)													
	(M)													
前年度繰上充用金 (N)	(O)													
	(P)													
翌年度繰り越すべき財源 (Q)	(R)													
	(S)													

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)
実質収支	黒字(P)	<決算>	<予算>	<予算>										
(N)-(O)	赤字(Q)													
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$													
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	89.02%	89.74%	89.49%	89.20%	88.91%	88.63%	88.36%	88.10%	87.82%	88.47%	89.43%	90.38%	93.28%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した額の不足額	(R)													
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	6,566	6,352	6,571	5,815	6,701	6,416	6,163	5,928	5,680	5,468	5,253	5,071	4,861
地方財政法による資金不足の比率	((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した額の不足額	(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)													
健全化法施行令第17条により算定した額の規模	(V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率	((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高	(W)													
地方債残高	(X)	80,383	74,138	67,794	61,351	54,806	48,157	41,402	34,541	27,570	21,235	15,713	10,888	7,435
他会計繰入金														
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区分		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)
収益的収支		<決算>	<予算>	<予算>										
うち基準内繰入金		9,018	10,733	10,320	10,828	9,707	9,791	9,875	9,961	10,042	9,626	9,102	8,667	9,122
うち基準外繰入金		5,527	5,521	5,490	5,458	5,426	5,394	5,361	5,327	5,293	4,761	4,124	3,580	2,597
資本的収支		3,491	5,212	4,830	5,370	4,281	4,397	4,514	4,634	4,749	4,865	4,978	5,087	6,525
うち基準内繰入金		1,923	1,953	1,984	2,015	2,047	2,079	2,113	2,146	2,180	1,968	1,697	1,463	1,008
うち基準外繰入金		1,923	1,953	1,984	2,015	2,047	2,079	2,113	2,146	2,180	1,968	1,697	1,463	1,008
合計		10,941	12,686	12,304	12,843	11,754	11,870	11,988	12,107	12,222	11,594	10,799	10,130	10,130

○他会計繰入金

(単位:千円)